

書 評・紹 介

National Center for Health Statistics,
*Statistics Needed for National Policies
Related to Fertility*, U. S. Department
of Health, Education, and Welfare 1978
ix+154 pp.

「国の人口政策——その主要な関心領域は出生力にあるが——を推進するための基礎として、適正な統計情報が必要である」として、人口動態衛生統計に関する合衆国委員会は、出生力に関連する政策に必要な特有の諸情報を整理する必要性に注意を呼び起した。この報告書は、それに応えて刊行されたものであって、これまでの出生力データとその基礎をなすデータ収集システムについての吟味・検討の結果である。

その内容は、大きくいって、主要論点と序論、政策に関連するデータの必要性、勧告、参考文献付録よりなる。

「主要論点」は、データ収集システム、分析、普及の方法であり、同時にこれらの諸論点とそれについての勧告が本書全体の主要構成でもある。

「序論」は、出生力に関連する政策とその企画であり、アメリカの人口政策の組織的な所管と位置が概観される。

「政策に関連するデータの必要性」は本書の中心的部分であり、以下の6項目についてデータ収集システム、分析、とその利用状況が検討される。それは①出生力統計と人口変動に関連する政策、②望まれた出生と実際の出生：タイミングと数、③出生力との関連でみた結婚のパターン、④婦人労働、婦人の就業状態と育児、⑤出生力とその社会・経済的相関関係、⑥出生抑制の方法：受胎調節、不妊手術、人工妊娠中絶である。以上の各項目について、現にあるデータとその収集システム、分析結果が検討され新しい調査方法・項目の必要性についても勧告がなされ、さらに調査結果（データ・テープ）と分析結果の一般への利用・普及についても勧告を行なっている。

「勧告」では、個別的な諸項目ではなくて出生力統計全体の立場から、データ収集システム、分析、普及（利用促進）の方法について積極的な推進案が出される。

本書の特徴は、アメリカにおける出生力関連のデータ収集と分析、利用について、国の立場から、その現状と必要性について整理し、さらにその改善への指針を示したことにあろう。そしてその結論は、多くの現存するデータ収集システムに対して、データ収集を少なくとも継続し、さらに必要な情報については新たなデータ収集システムの開発を要請しているのである。

我々（日本）にとって、出生力関連データについてこのような組織的な検討作業は、いままでにあまり行なわれてこなかった。そのことは、例えば、我が国の国勢調査における配偶関係、結婚年月、既往出生児数といった調査項目の必要性についても、人口分析にとっての必要性、その社会にとっての必要性という意味で、必ずしも充分な検討作業がなされなかったこととも関連するであろう。

この報告書から学ぶことによって、我々は、日本におけるこれまでの出生力関連データについて組織的な検討作業を始めなければならない。
(渡邊吉利)